

中国の「内政矛盾」指摘

山梨政経懇 渡辺利夫氏が講演

山梨政経懇話会は30日、甲府・古名屋ホテルで例会を開き、山梨総合研究所理事長で、拓殖大総長・学長の渡辺利夫氏の「日本は中国とどう付き合うか」と題した講演を聴いた。



講演する渡辺利夫氏

甲府・古名屋ホテル

て、「内政の矛盾を隠すためのナシヨナリズムの発揚」と分析。「中国に対抗するには、日米同盟を大切にしていくことに尽きるが、米国の対日不信はかつてないほど高まっている」と指摘した。

講演要旨は次の通り。

渡辺氏は2010年に起きた沖縄県・尖閣諸島付近の中国漁船衝突事件や香港の活動家らによる上陸事件について

一、中国漁船衝突事件で、日本側は逮捕した船長を釈放した。これが前例となり、日本は押せば引く国で、結局は何もしない国という印象を近隣諸国に与えた。漁船衝突事件での日本の対応を中国が学んだことが、今回の尖閣諸島上陸事件につながっている。

一、尖閣諸島上陸事件や、韓国の李明博大統領による島根県・竹島上陸と発言は、外交関係が平和な時期において、これまでなら考えられないこと。端的に言うところ「日本がなめられている」。国際関係において、なめる方よりなめられる方が悪い。日本がこれまで威信を失ったのは近年ではなかった。

一、天安門事件（1989年）で、すべての先進国から経済制裁を受けた中国は、国力と軍事力がないからだと考えた。以来、他国には悟られないように軍事力を増強してきた。近年は、高まった国力を見せつける作戦に出ている。端的な事例が「昨年の尖閣諸島の漁船衝突事件だと捉えることができる」。

一、中国が極めて異常な行動を取っていると解釈しない方がいい。中国として、しかるべきことをやっていると考え、日本が守りを固めなければいけない。理屈がないと言ってしまうのは国家戦略を立てようがない。

一、中国は「遅れてやってきた帝国主義国」といえる。国内では、格差社会などさまざまな問題を抱え、高度成長が緩めば、爆発しかねない。うちなる矛盾を隠すために、外に敵をつくって内側を固めている。海洋圏域を拡大して衝突を起こすことは、中国の利にならなっている。

一、戦後の日本はパーフェクトな平和といえる。最大の要因は日米同盟で、米国の核の傘に守られていたからだ。しかし、日米同盟は今が一番の危機にある。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐる鳩山由紀夫元首相の発言で、米国の対日不信はかつてないほど強くなっている。

山梨政経懇話会は9月27日午後1時から、次回例会を甲府・古名屋ホテルで開く。経済ジャーナリストの大西良雄氏を講師に招き、「課題山積 どうなる今後の日本経済」と題した講演を聴く。（水上秀樹）